平成２７年度 決算状況

人口			
２７年国調	15,880	人
２２年国調	17,775	人
増減率	-10.7	%
面積	115.71	km^2
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,225 人	16,129 人
27. 1. 1	16,578 人	16,490 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	942	1,137
	11.2	12.1
第２次	3,180	3,621
	37.7	38.5
第３次	4,303	4,633
	51.1	49.3

都道府県名	団体名		
07	5019	市町村類型	Ⅳ－1
福島県	石川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,662,632	18.1	1,662,632	37.1
地方譲与税	97,133	1.1	97,133	2.2
利子割交付金	2,429	0.0	2,429	0.1
配当割交付金	6,046	0.1	6,046	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,894	0.1	4,894	0.1
地方消費税交付金	311,504	3.4	311,504	6.9
ゴルフ場利用税交付金	26,518	0.3	26,518	0.6
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	17,683	0.2	17,683	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	3,677	0.0	3,677	0.1
地方交付税	2,643,385	28.7	2,347,666	52.3
内訳 普通交付税	2,347,666	25.5	2,347,666	52.3
内訳 特別交付税	248,564	2.7	−	−
内訳 震災復興特別交付税	47,155	0.5	−	−
（一般財源計）	4,775,901	51.9	4,480,182	99.9
交通安全対策特別交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
分担金・負担金	122,031	1.3	6	0.0
使用料	114,408	1.2	1,787	0.0
手数料	9,095	0.1	−	−
国庫支出金	992,807	10.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	685,197	7.4	−	−
財産収入	24,207	0.3	−	−
寄附金	10,449	0.1	−	−
繰入金	525,436	5.7	−	−
繰越金	630,865	6.9	−	−
諸収入	252,174	2.7	2,124	0.0
地方債	1,061,876	11.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	288,576	3.1	−	−
歳入合計	9,206,159	100.0	4,485,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,643,622	98.9	−
法定普通税	1,643,622	98.9	−
市町村民税	693,621	41.7	−
内訳 個人均等割	26,240	1.6	−
内訳 所得割	529,699	31.9	−
内訳 法人均等割	48,993	2.9	−
内訳 法人税割	88,689	5.3	−
固定資産税	788,615	47.4	−
うち純固定資産税	788,313	47.4	−
軽自動車税	41,475	2.5	−
市町村たばこ税	119,911	7.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	19,010	1.1	−
法定目的税	19,010	1.1	−
内訳 入湯税	19,010	1.1	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,662,632	100.0	−

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	9,206,159	8,789,098
歳出総額	8,165,044	8,164,454
歳入歳出差引	1,041,115	624,644
翌年度に繰越すべき財源	587,022	338,376
実質収支	454,093	286,268
単年度収支	167,825	-183,721
積立金	150,000	350,000
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	260,000
実質単年度収支	317,825	-93,721

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	123	407,253	3,311
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	8	30,152	3,769
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	123	407,253	3,311
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,980
副市区町村長	1	28.04.01	6,390
教育長	1	28.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,200
議会副議長	1	28.04.01	2,520
議会議員	12	28.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,316,797	16.1	1,180,981	1,167,267	24.4
うち職員給	724,060	8.9	598,880	−	−
扶助費	808,156	9.9	245,563	237,728	5.0
公債費	464,507	5.7	457,071	457,071	9.6
内訳 元利償還金 元金	415,284	5.1	407,848	407,848	8.5
内訳 元利償還金 利子	49,223	0.6	49,223	49,223	1.0
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	2,589,460	31.7	1,883,615	1,862,066	39.0
物件費	952,742	11.7	658,619	484,777	10.2
維持補修費	133,440	1.6	130,093	130,093	2.7
補助費等	1,135,062	13.9	953,801	799,125	16.7
うち一部事務組合負担金	602,309	7.4	602,309	547,261	11.5
繰出金	798,258	9.8	669,278	539,268	11.3
積立金	160,000	2.0	150,000	−	−
投資・出資金・貸付金	52,000	0.6	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,344,082	28.7	547,302		
うち人件費	41,344	0.5	41,344		
内訳 普通建設事業費	2,285,753	28.0	545,551		
内訳 うち補助	1,074,798	13.2	59,774		
内訳 うち単独	1,198,661	14.7	473,483		
内訳 災害復旧事業費	58,329	0.7	1,751		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	8,165,044	100.0	4,992,708		

経常経費充当一般財源等計	3,815,329 千円
経常収支比率	79.9 ％ （ 85.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,033,823 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,671	1.2	−	95,671
総務費	1,441,183	17.7	435,277	970,822
民生費	1,934,153	23.7	27,989	1,130,634
衛生費	705,075	8.6	64,514	621,282
労働費	27,294	0.3	1,470	2,787
農林水産業費	460,427	5.6	44,609	188,090
商工費	277,336	3.4	10,272	173,366
土木費	588,235	7.2	407,209	330,669
消防費	309,789	3.8	1,166	299,854
教育費	1,803,044	22.1	1,293,247	720,710
災害復旧費	58,329	0.7	−	1,751
公債費	464,508	5.7	−	457,072
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	8,165,044	100.0	2,285,753	4,992,708

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	798,258
簡易水道	96,409
宅地造成	46,901
上水道	−
工業用水道	−
国民健康保険	175,006
その他	479,942

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	99,152
再差引収支	93,764
加入世帯数（世帯）	2,489
被保険者数（人）	4,338
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	294

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,668,914	1,573,446
基準財政需要額	4,016,580	3,884,308
標準税収入額等	2,101,541	2,013,983
標準財政規模	4,737,783	4,625,407
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（％）	9.6	6.2
公債費負担比率（％）	7.6	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.0	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	7.4	9.5
積立金現在高 財調	1,249,300	1,099,300
積立金現在高 減債	350,000	350,000
積立金現在高 特定目的	760,379	819,283
地方債現在高	6,014,019	5,367,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	93,517	979,599
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	288,862	288,862

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.4	89.0	97.9	89.9
市町村民税	98.2	93.1	97.7	92.5
純固定資産税	96.2	83.9	97.8	86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）